

別紙

目次

- 第27-(1)号様式「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）
申告書（一般用）」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 第27-(2)号様式「消費税及び地方消費税の（確定、中間（仮決算）、還付、修正）
申告書（簡易課税用）」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

平成 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ) 名称 又は屋号	
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	㊦
経理担当者 氏名	

※ 一連番号	翌年以降 送付不要
申告年月日	平成 年 月 日
申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認印 省略年月日
年 月 日	年 月 日
指導年月日	相談 区分1 区分2 区分3
平成	

(一般用)

自 平成 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書

至 平成 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日

の場合の

対象期間 至 平成 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
課税標準額	①														000
消費税額	②														
控除過大調整税額	③														
控除	④														
返還等対価に係る税額	⑤														
貸倒れに係る税額	⑥														
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦														
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧														
差引税額 (②+③-⑦)	⑨														00
中間納付税額	⑩														00
納付税額 (⑨-⑩)	⑪														00
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫														00
この申告書 が修正申告 である場合	⑬														
既確定税額	⑭														00
差引納付税額	⑮														00
課税売上 割合	⑯														
課税資産の譲渡 等の対価の額	⑰														
資産の譲渡 等の対価の額	⑱														
この申告書による地方消費税の税額の計算															
地方消費税 の課税標準 となる消費 税	⑲														
差引税額 (⑲)	⑳														00
還付額 (⑲×25%)	㉑														
納税額 (⑲×25%)	㉒														00
中間納付還付額	㉓														00
納付還付額 (㉒-㉓)	㉔														00
中間納付還付還付額 (㉓-㉔)	㉕														00
この申告書 が修正申告 である場合	㉖														
既確定 還付額	㉗														00
差引納付 還付額	㉘														00
消費税及び地方消費税 の合計(納付又は還付)税額	㉙														

付記事項	割賦基準の適用	☐	有	☐	無	31
	延払基準等の適用	☐	有	☐	無	32
	工事進行基準の適用	☐	有	☐	無	33
	現金主義会計の適用	☐	有	☐	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税 税額の計算の特例の適用	☐	有	☐	無	35
	控除税額の 計算方法	課税売上割合 95%未満 95%以上	☐	個別対 応式 一括比 例方式 全額控除		41
①	課税標準額	4 % 分			千円	
②	旧税率分	3 % 分			千円	
の消費	消費税率分	4 % 分			円	
内税額	旧税率分	3 % 分			円	
課税標準額	課税標準額				円	
基準期間の 課税売上高	基準期間の 課税売上高				円	
還付を受ける 税額	還付を受ける 税額				円	
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号					
郵便局名等	郵便局名等					
※税務署整理欄	※税務署整理欄					
税理士 署名押印	税理士 署名押印					
(電話番号 - -)	(電話番号 - -)					
☐	税理士法第30条の書面提出有					
☐	税理士法第33条の2の書面提出有					

